

環境経営  
報告書

2011



# 「環境経営報告書2011」をお読みいただく皆様へ

## 編集方針

理想科学は2004年に「環境報告書」を発行し、以降、当社の環境保全活動についてご報告してまいりました。

2006年からはタイトルを「環境経営報告書」と変更し、環境や社会とのかかわりが経営にどのように反映されているかを、わかりやすくお伝えしております。

今年版では、理想科学のことを初めてお知りになる方にも当社の活動の概要をご理解いただけるように、主要製品の特徴と活躍の場を簡潔にまとめた「印刷業務の効率化と環境負荷低減を両立する理想科学の製品」を新設したほか、開発、生産、物流など企業活動の流れに沿って、環境保全活動をご紹介します。また、できるだけシンプルな記載に努め、CO<sub>2</sub>排出量やリサイクル関連などの暦年データは、後半の「データ編」にまとめました。より詳細なデータについては、ホームページ (<http://www.riso.co.jp/>) に掲載の「データブック」をご覧ください。

例年と同様、読みやすさ、わかりやすさへの配慮から、カラーユニバーサルデザインを取り入れて制作いたしました。

## 報告対象範囲

国内については、理想科学工業株式会社および理想沖縄株式会社の全事業所ならびに全営業拠点を報告の対象範囲としています。

海外については、理想科学グループの生産拠点を環境負荷データの対象範囲とし、非生産事業所の電力、燃料（社有車燃料を含む）、水の使用量についても一部対象範囲としています。

※対象範囲の詳細はデータ編に記載しています。

## 報告対象期間

2010年4月1日から2011年3月31日まで。

ただし、この期間以前もしくは以降の活動内容も一部含まれます。

## 発行年月

2011年8月 ※次回発行は2012年7月を予定しています。



← このマークは・・・

記事の内容と関連するデータが「データ編」にあることをご案内するものです。「データ編」では、データと関連する記事がどこのページにあるかをご案内しています。

## 会社概要 (2011年3月31日現在)

社名	理想科学工業株式会社 (RISO KAGAKU CORPORATION)
創業	1946年(昭和21年)9月2日
会社設立	1955年(昭和30年)1月25日
本社	東京都港区芝五丁目34番7号 田町センタービル
資本金	14,114百万円
連結業績	売上高 768億9千7百万円 当期純利益 62億8千8百万円 (平成23年3月期)
従業員数	3,101名(グループ全体)
連結子会社	26社(国内5社、海外21社)

## 理想科学の環境保全活動の歩み

2000年	筑波事業所がISO14001認証取得
2001年	宇部事業所がISO14001認証取得
2002年	環境推進会議を設置。全社としての環境課題を審議
2004年	環境報告書を発行
2005年	国内営業本部5事業所がISO14001認証取得
2006年	国内全事業所でISO14001統合認証を取得 全社環境目的・環境目標を設定

## CONTENTS

ごあいさつ	2
理想科学の環境方針	3
印刷業務の効率化と環境負荷低減を両立する理想科学の製品	4
<b>環境保全活動</b>	
企業活動を通じた環境保全	6
企画・開発・設計	8
調達・生産	10
物流	12
営業・サービス・コミュニケーション活動	14
回収・リユース&リサイクル	16
推進体制/継続的な改善に向けた取り組み	18
環境目標と実績	20
<b>社会とのかかわり</b>	
お客様とのかかわり	22
株主・投資家とのかかわり	23
社員とのかかわり	24
サプライヤーとのかかわり	26
地域・社会とのかかわり	27
経営体制	28
<b>データ編</b>	
環境負荷の全体像	30
環境/社会関連データ	32
環境会計	34
海外事業所の環境負荷	35
会社データ	36
第三者審査	37

## 表紙の言葉



## 「種/つくばね」

自然は自己修復性を持っており、ある程度の回復は可能である。その一つが「種」であり、持続可能な循環型社会実現の象徴と考えました。表紙の種は「つくばね」。本州を中心に分布するビャクダン科の落葉低木であり、羽根つきの羽根のような形状が魅力的である。自然が持っている「美しさや優しさ」が表現できたと思っています。

新村 則人

## ごあいさつ



平素は当社事業にご理解・ご支援を賜りありがとうございます。  
「環境経営報告書2011」をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

理想科学は、「美しい健全な環境を次世代に引き継ぐために地球規模での環境保全に貢献する」ことを「理想環境憲章」に掲げ、環境負荷の低減に向けた活動を推進しております。

当社がメーカーとして、製品の開発・生産・販売活動を進めていく過程で、そしてお客様が当社の製品をご活用いただく過程で何らかの地球資源が消費され、またさまざまな廃棄物が生まれています。このことを十分に認識して、利便性の向上と環境負荷の低減を両立できるような製品やサービスを創出し、お客様にご提供し続けることがわれわれの責務であると考えております。

当社は今後も開発型企業として印刷業務の効率化と環境負荷低減を両立すべく技術を磨き、環境配慮型製品の開発に努めてまいります。

本報告書は、当社の環境への取り組みやお客様をはじめとするステークホルダーの皆様との社会的なかかわり、そして健全な企業活動の礎であるコンプライアンスやコーポレートガバナンスについてご説明しています。ぜひご一読いただき率直なご意見をお寄せくださいますようお願い申し上げます。

2011年8月  
代表取締役社長  
羽山 明

## 理想科学の環境方針

環境への取り組み姿勢を明確に示した  
「理想環境憲章」ならびに「環境行動指針」を制定し、  
理想科学は、全社を挙げて環境保全活動を推進しています。

### 理想環境憲章

理想科学工業株式会社は、優れた製品の開発を通して社会に貢献することを基本理念とし、加えて地球社会の一員であることを深く認識し、美しい健全な環境を次世代に引き継ぐために地球規模での環境保全に貢献するよう努めます。

### 環境行動指針

#### 1. 環境に配慮した製品の開発

製品の開発・設計の段階から生産、流通、使用、リサイクル、廃棄などの各段階を考慮し、トータルでの環境負荷を低減するよう方針を策定し、実行する。

#### 2. 省資源、省エネルギー

事業活動によって生じる環境への影響を調査、検討し、環境負荷を低減するよう、省資源、省エネルギーに努める。

#### 3. 地域の環境保全

国、地方自治体などの環境規制等を遵守することにとどまらず、事故等の緊急事態に備えて汚染の可能性を検討し、予防する。

#### 4. グローバルな視野での対応

海外事業活動および製品輸出に際しては、現地の環境に与える影響に配慮し、現地社会の要請に応えられるよう努める。

#### 5. 継続的な改善

環境管理の組織、制度を整備し、環境目的・環境目標を設定して、継続的な改善活動を実施する。

#### 6. 環境教育と情報公開

環境について全従業員が見識を深めることができるよう、当環境憲章および行動指針を元に適切な教育や広報活動をおこなうと同時に、環境活動状況を積極的に一般公開し、社会との連携により一層の環境負荷の低減に努める。

平成10年8月28日制定  
平成19年4月1日改定  
代表取締役社長  
羽山 明

# 印刷業務の効率化と環境負荷低減を両立する 理想科学の製品

理想科学は、デジタル印刷機や高速カラープリンターを開発・生産・販売する会社です。誰でも簡単に操作ができ、多枚数の印刷を高速・低ランニングコストで仕上げられる、環境にやさしい製品を提供することで、お客様のさまざまなプリントニーズに応えていきたいと考えています。

## さまざまな場所で活躍する理想科学の製品

高速カラープリンター「オルフィス」、デジタル印刷機「リソグラフ」は当社の代表的な製品です。「オルフィス」、「リソグラフ」は、企業、学校、官公庁や地方自治体、スーパーマーケットやプリントショップなど、さまざまな場所で使われています。また日本国内ばかりでなく、世界150以

上の国・地域で広く利用されています。ますます多様化するプリント・コミュニケーションのニーズに応えていくために、これからも理想科学は、次代を見据えた製品・サービスを提供していきます。



## デジタル印刷機「リソグラフ」

「リソグラフ」は、マスターに孔(あな)をあけて印刷のもとなる版を作り、インクを通過させて用紙に転写する孔版印刷の原理を応用したデジタル印刷機です。版の作成・脱着、インクの供給などの工程を自動化することにより、簡単な操作で、スピーディーな印刷が可能です。

デジタル印刷機はトナーを使用しないので、トナーを熱で定着させるためのヒーターを必要とせず、オフィスへの熱放出が抑えられます。また、電源ONですぐに使い、高速でプリントするため、電気を使用する時間も短縮できます。待機状態が一定時間続くと自動的に電源OFFになるオートシャット

オフ機能や、インクの使用量を抑える省インクモードを搭載した機種もあり、省エネルギーと省資源に貢献します。



リソグラフ MD6650W

## 高速カラープリンター「オルフィス Xシリーズ」

「オルフィス」は、インクジェット方式のカラープリンターです。ライン型インクジェット印字ヘッドを4列に配置し、精密な用紙搬送技術と専用インクにより、世界最速\*のプリントスピードを実現しました。使用していないときの消費電力を最小限に抑えるスリープモードを備え、省エネルギーにも貢献します。

\*オルフィスX9050の場合、A4片面横送り、標準設定連続プリント、RISOフェイスダウン使用時。2011年5月現在販売の枚葉(カット紙)オルフィス用カラープリンターにおいて(当社調べ)。



オルフィス X9050

## TOPICS

### ●「リソグラフSDシリーズ」を発売

2010年10月に発売した「リソグラフSDシリーズ」は、毎分最高180枚\*の高速プリントができ、多様なニーズに応える機能をそろえた5機種をラインアップしています。USBメモリを使って手軽にデジタルデータを出力することも可能であり、画像の細部までシャープに再現する印刷を実現しました。

電源ONですぐに使い、省エネモード、省インクモードを搭載するなど、これまでのリソグラフと同様の環境性能を備え、大豆油インクの採用、使用済みインクボトルのリサイクルなど、関連消耗品についても同様に環境に配慮しています。

\*ハイスピードモード時



リソグラフSD6680F



### ●中国環境ラベル「テンサークル」を取得

2010年、中国で生産・販売しているデジタル印刷機2機種が「テンサークル」の認証を取得しました(「学印宝」2010年7月8日取得、「RISO RV9790C」2010年12月10日取得)。テンサークルは、中国の環境ラベルのひとつであり、1994年から中国環境標示製品認証委員会(現:国家環境保護総局 環境認証センター)が制定したマークです。認証にあたっては、製品の生産、使用、回収・リユースの全般にわたって定められた基準をクリアすることが求められ、工場への立ち入り審査も定期的に行われます。

理想科学は、海外で生産・販売する製品においても環境に配慮し、環境ラベルの取得を行っています。



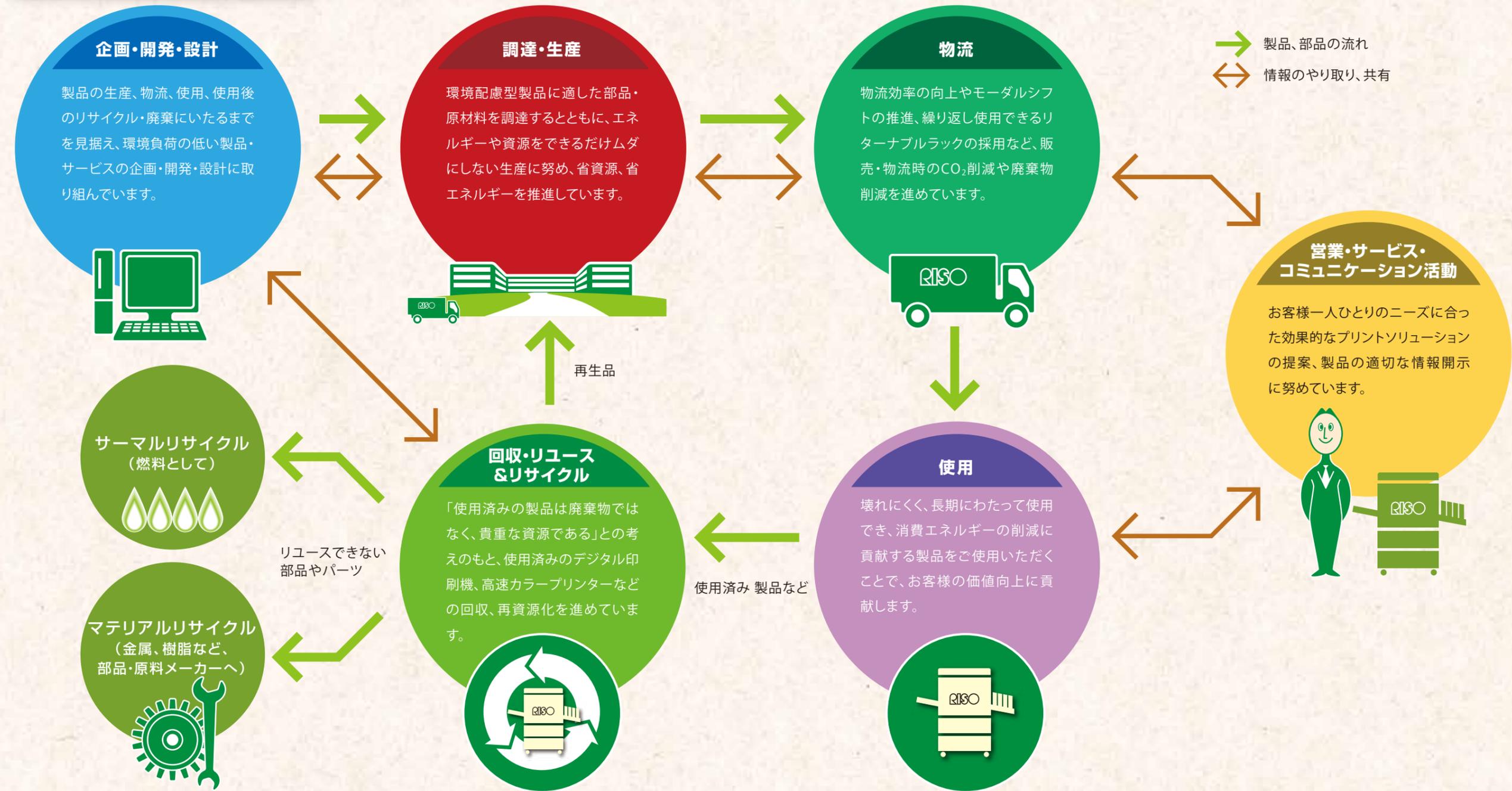
中国専用製品「学印宝」



中国環境ラベル「テンサークル」

# 企業活動を通じた 環境保全

理想科学は、製品の開発・設計、生産段階から、物流、営業・サービスなどの企業活動全般にわたって、環境保全活動を進めています。また、お客様が製品を使用する際の環境負荷低減に努め、リユースやリサイクルに積極的に取り組むなど、製品のライフサイクル全般にわたって環境への配慮を行っています。





世界に類のないものをつくる。  
環境に配慮してつくる。

## 企業活動を通じた環境保全

### 企画・開発・設計

理想科学は、「世界に類のないものを創る」を開発ポリシーとして、プリントワークを革新する製品の開発に取り組んでいます。製品の開発・設計の段階から環境への配慮を実行するしくみをつくりあげています。

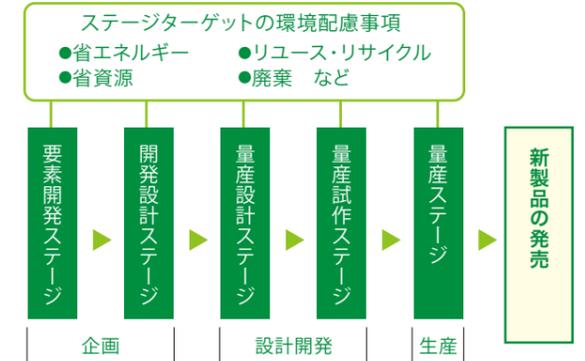
#### ■開発段階から環境配慮を確実に実行するしくみ

新製品の開発については、期限までに確実な生産・販売を行うために、独自の「新製品実現プロセス」に沿って進めています。

開発から発売までを5段階のステージに分け、ステージごとにクリアすべき条件（環境配慮事項を含めた品質、コスト、性能など）、整備すべき内容（生産・販売のための手順書、仕様書など）をステージターゲットとして定めます。

次のステージに進む際は、関係部門による移行判定会議でステージターゲットが確実に達成されているかを確認・評価し、不十分な点があった場合は設計やコスト、日程を見直します。この取り組みにより、エネルギー消費量、含有化学物質の管理、リサイクルのしやすさなどの環境配慮事項を確実に実行しています。

#### 新製品実現プロセス



\*次のステージに進む際には移行判定会議を行っています。

#### 環境配慮の実践例

企画、設計開発の段階から、特定危険物質の使用制限、リサイクルのための材料表記に配慮しています。

#### RoHS対応

クロムフリー板金    三価クロメートネジ    外装カバーをはじめほとんどの樹脂がハロゲンフリー材    鉛フリーはんだ

#### リサイクル設計

樹脂部品の分別のための材料表記  
エンブレムやシールをはがしやすく

**RoHS対応**  
EU（欧州連合）における電気・電子機器に含まれる特定危険物質の使用制限に関する指令では、6物質群（鉛・カドミウム・水銀・六価クロム、ポリ臭化ビフェニル、ポリ臭化ジフェニルエーテル）の使用を制限しています。

### Column

#### 環境法規制に対応した製品開発

製品に関連する世界各国の環境法規制については、各設計開発部門の間で、部品の材質、制御回路の消費電力、インクに使用される化学物質などのデータを共有し、協力することで対応しています。また、これらの法規制の動向調査を、製品開発計画に役立てています。





良いものを  
きちんとつくる。  
ムダなくつくる。

## 企業活動を通じた環境保全

### 調達・生産

理想科学は、お客様に安心してお使いいただくために、環境に配慮した部品・原材料を調達し、徹底した品質管理のもとで生産を行っています。また、ムダを省いた生産方式で、省資源・省エネルギーに努めています。

#### ■必要なものを、必要なときに、必要な量だけ生産

当社は、「より良いものをきちんとつくり、確実にお客様にお届けする」ことをモノづくりの精神として受け継いでいます。

この精神のもと、生産部門では、「必要なものを、必要なときに、必要な量だけ生産する」という姿勢を基本として、製品の効率的な生産と供給を追求しています。印刷機本体

からインク、マスターなどの関連消耗品までを自社で一貫生産していることに加え、世界中の営業部門から提供された販売予想情報、物流・生産・在庫情報などをやり取りすることで、お客様が必要なときに必要な製品をすばやくお届けするオンデマンド生産体制を構築しています。

#### ■オンデマンド生産体制のしくみ

生産に当たっては、営業部門から提供された販売予想、物流リードタイム、倉庫在庫数、生産能力などの情報をもとに、生産計画を立てます。

この生産計画をもとに、工場では生産ライン、機種、日当たり生産数など、詳細な調整を行って、「生産日程表」と「着

工順番表」を作成し必要なとき、必要な量だけ生産します。部品についてもそれぞれの部品ごとに定めた発注単位、リードタイムをもとにし、発注に際して日時まで詳細に指定することによって、生産に必要な数量をムダなく調達しています。



#### Column

##### 日本の生産技術を中国へ

日本のマザー工場で磨き上げ確立したモノづくりの考え方・生産方式を生かして、中国で効率的な生産を実践する量産ラインを構築しました。

現在、中国の工場で生産されているデジタル印刷機「KZ」と「CV・CZシリーズ」は、同じ生産ラインで組み立てられています。限られた作業エリアの中で効率よく多機種を生産し、日本と同等の品質水準を確保しています。



お客様へ  
 確実にお届けする。  
 環境にやさしい方法で  
 お届けする。

企業活動を通じた環境保全

物流

理想科学は、製品の輸送時に発生するCO<sub>2</sub>を低減するために、共同配送やモーダルシフト\*による物流の効率化を図っています。また、製品梱包のコンパクト化と省資源による廃棄物削減を進めています。

\*荷物の輸送手段の転換によってCO<sub>2</sub>の排出を抑える活動。

■物流の効率化・システム化でCO<sub>2</sub>排出量を低減

製品輸送時の環境負荷低減を目指し、CO<sub>2</sub>排出量の低減に取り組んでいます。

2003年からクリナップ(株)とSLIM\*を活用した複数の企業との共同配送を行い、積載効率の向上と最適配送による燃料消費の低減に取り組んでいます。行きの便では荷主企業の製品等を混載して積載効率を上げ、帰りの便では使用済み製品やリターナブルラックの回収を行い、輸送全体の効率化を図っています。また、工場では定時運行のトラックが近郊のサプライヤーを巡回して部品や原材料を集荷するとともに、納品用の空箱を返送して輸送・調達の効率化を図っています。さらに、2002年からは鉄道輸送を重視したモーダルシフトを開始、2009年からはこれに加え、

船舶輸送に注力した取り組みを進めています。

\*SLIM (Strategic Logistics Information Model): 「SLP(Strategic Logistics Partners)研究会情報センター」で配送情報などを集約、一元管理し、積載効率、運行効率の向上を図るもので、荷主企業が、支店・営業所、代理店、販売店などへの納品時間、荷量、容積などの情報をインターネットから確認することができます。

【データ編 P.32】

- グラフ1 委託貨物輸送によるCO<sub>2</sub>排出量の内訳
- グラフ2 共同配送による使用燃料(軽油)および累積CO<sub>2</sub>削減量
- グラフ3 委託貨物輸送量の内訳とモーダルシフト率



■製品梱包のコンパクト化と省資源で廃棄物を削減

国内では、製品の出荷時にリターナブルラックや金属ラックを使用することで、ダンボールや発泡スチロールなどの使い捨て梱包材の使用量を削減しています。

中国でもデジタル印刷機の梱包材をコンパクト化することにより、積載率向上と輸送エネルギーの低減、廃棄物の削減を実現しました。

【データ編 P.32】

- グラフ4 リターナブルラックの使用率と使い捨て梱包材の削減量



Column

中国の物流経路を見直し、環境負荷低減を実現

中国国内の物流ルート短縮、貨物受け渡しの手続きを簡素化することで、環境負荷低減を実現しました。世界各国のお客様へ製品をお届けする物流ルートについても、改善を図っていきます。





お客様との  
コミュニケーションを深め、  
お客様のニーズに  
日々応える。

## 企業活動を通じた環境保全

### 営業・サービス・コミュニケーション活動

理想科学は、お客様とのコミュニケーションを深める営業・サービス活動を展開するとともに、お客様のニーズに応える提案力の強化に取り組んでいます。また、製品情報の適切な開示を行い、お客様の信頼向上に努めています。



#### ■お客様とのコミュニケーションを深める

より多くのお客様に印刷業務を効率化していただけるよう、営業部門は製品のご紹介や提案活動を進めています。お客様の印刷ニーズに合った最適な製品をお勧めできるよう、日々の訪問活動や展示会での実機説明、セミナーの開催などを積極的に行い、お客様とのコミュニケーションを深めています。

やメンテナンスに取り組むほか、集合研修やeラーニングなどを通じて常に知識の習得とスキルの上昇を図っています。



保守サービス部門は、導入いただいた製品が常に最適な状態で稼働し、お客様のお役に立てるよう、迅速な修理

#### ■国内外を対象とした情報収集・分析

国内外の市場動向、お客様の要望や意見の内容を分析し、製品トラブルの減少と設計の改良に生かしています。

海外ではそれぞれの地域性を考慮した営業・サービス活動を展開しています。

国内では、「RISOコンタクトセンター」にお客様窓口を一本化し、お客様からの問い合わせや消耗品の注文、修理依頼に迅速・的確に対応しています。



RISOコンタクトセンター

#### ■環境ラベルの積極的な取得、製品に関する適切な情報開示

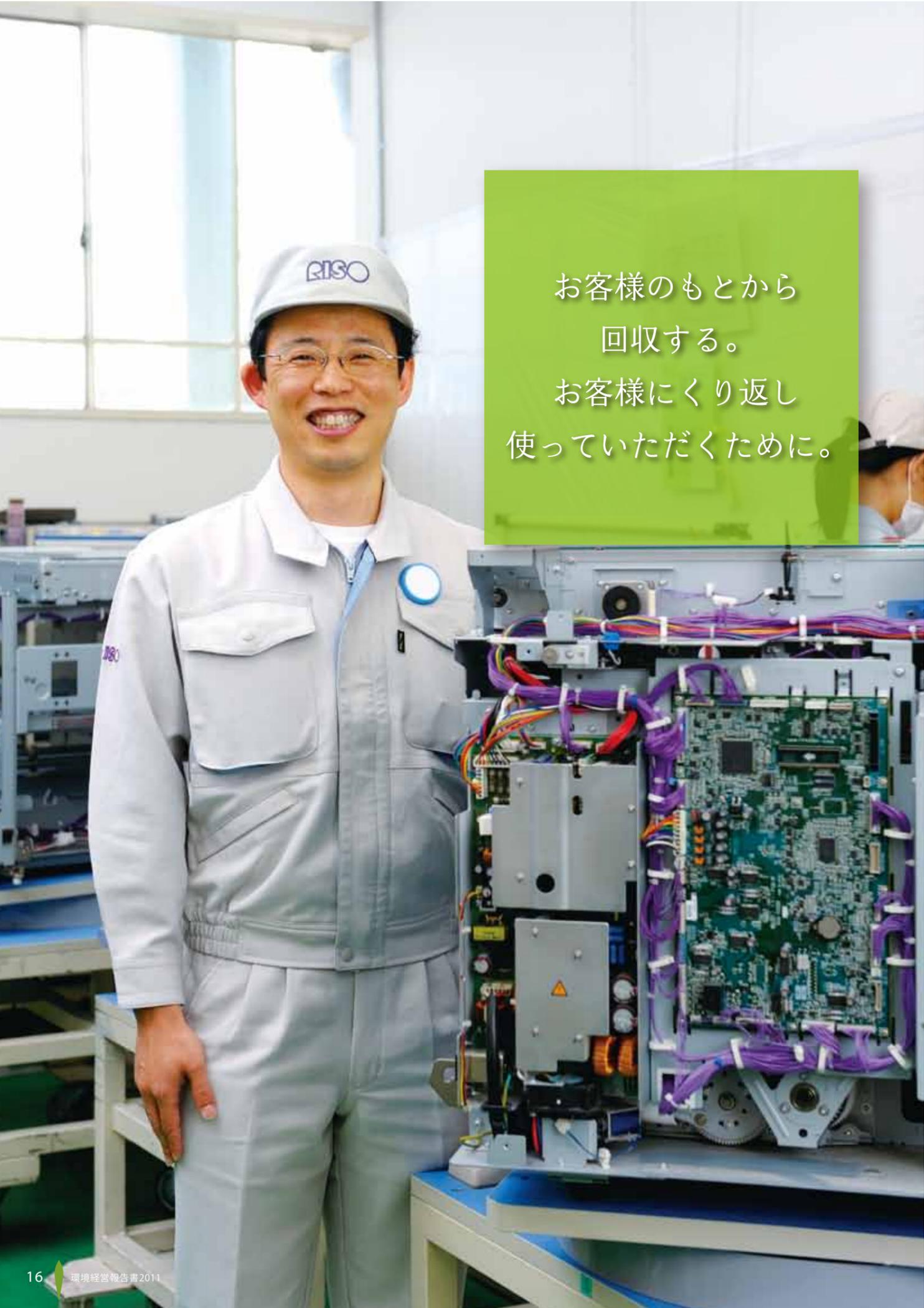
エコマーク、国際エネルギースタープログラムなどの環境ラベルの積極的な取得に努めています。登録製品の情報は、当社ホームページで公開しています。

海外向けでも、国際エネルギースタープログラムをはじめ中国環境ラベル(5ページ参照)、台湾グリーンマークなどに適合した製品を提供しています。

<http://www.riso.co.jp/eco/label/list.html>

#### 当社製品の環境配慮に関する情報(日本国内)

名称	ホームページアドレス
省エネルギーセンター	<a href="http://www.eccj.or.jp/">http://www.eccj.or.jp/</a>
グリーン購入法特定調達物品情報提供システム	<a href="http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/gpl-db/index.html">http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/gpl-db/index.html</a>
(財)日本環境協会エコマーク事務局	<a href="http://www.ecomark.jp/">http://www.ecomark.jp/</a>
グリーン購入ネットワーク	<a href="http://www.gpn.jp/">http://www.gpn.jp/</a>
グリーンステーション	<a href="http://www.greenstation.net/">http://www.greenstation.net/</a>



お客様のもとから  
回収する。  
お客様にくり返し  
使っていただくために。

企業活動を通じた環境保全

回収・リユース&リサイクル

理想科学は、使用済みとなった製品も貴重な資源であると考え、使用済み製品の効率的な回収、リユース(再使用)、リサイクル(再資源化)を積極的に行っています。

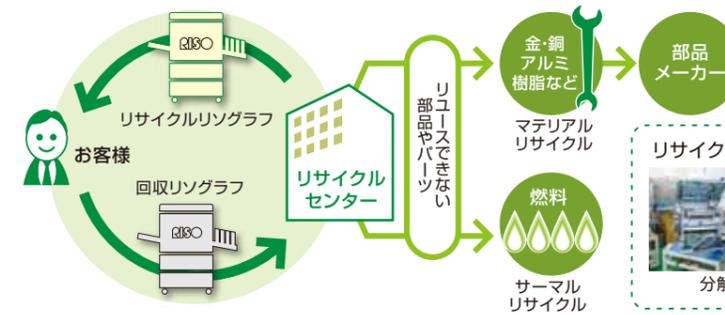


■使用済み製品を貴重な資源ととらえる

使用済みとなったデジタル印刷機の回収・再利用に取り組みとともに、消耗品であるインクボトルの回収・再資源化を積極的に進めています。

市場から回収されたデジタル印刷機は「リサイクルセンター」で分解され、再使用部品と消耗部品に分別されます。消耗部品は新品と交換しますが、再使用部品は理想科学の品質保証基準に基づいて検査され、合格したものは清掃・洗浄後、再度製品に使用されます。組み上がった製品は、

デジタル印刷機のリサイクル・フロー



【データ編 P.32-33】

- グラフ5 使用済み製品と消耗品の回収量
- グラフ6 使用済み製品の再資源化と再資源化率
- グラフ7 産業廃棄物および一般廃棄物の特殊最終処分率

■海外における使用済み製品の取り組み状況

海外でも現地の法律や社会的要請を踏まえ、使用済み製品の回収、再資源化を進めています。韓国では、国の回収・再資源化のしくみに沿って運用を行っています。

2010年度は、中国においても回収・再資源化に向けた準備を始めました。

Column

インクボトルをリサイクルして販売促進用手さげ袋に

使用済みインクボトルは、消耗品の回収ルートを通じて回収された後、細かいペレット状に加工され、インクボトルの部品の一部として再生します。

2010年は、この使用済みインクボトルの再生樹脂を利用して販売促進用手さげ袋をつくりました。

理想科学の環境保全への取り組み姿勢をアピールするとともに、「廃棄物を減らし、限りある資源・エネルギーを大事に使おう!」というメッセージを伝えるグッズとして、活用しています。

# 推進体制／継続的な改善に向けた取り組み

環境管理の組織、制度を整備し、環境目的・目標を設定して、継続的な改善活動を実施しています。

## 環境保全活動の推進体制

### ■業務特性に応じた環境マネジメント体制を構築

理想科学は、社長を環境保全活動推進の最高責任者とし、  
 全社環境マネジメントシステムを運用、改善しています。環境  
 保全活動の推進にあたっては、「理想環境憲章」「環境行動  
 指針」のもと、全社の環境パフォーマンスの改善を図る「全社

環境マネジメントシステム」と、本部・事業所ごとの特性に  
 沿った課題に取り組む「本部・事業所環境マネジメントシ  
 ステム」を組み合わせ運用しています。

### ■環境配慮設計責任者を設置

製品における環境配慮活動を管理する「環境配慮設計責  
 任者」を設置しています。環境配慮設計責任者は、製品への  
 環境配慮設計の要求・目標が個々の製品開発に落とし込ま

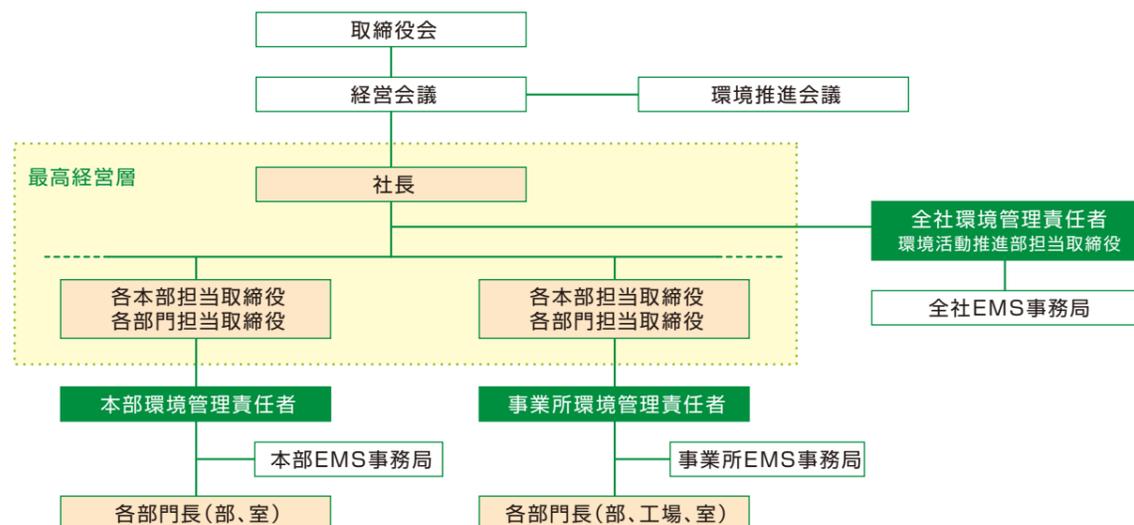
れているか確認し、製品への環境配慮が確実に実施される  
 よう管理を行います。

### ■実践的なマネジメントシステムの運用

「本部・事業所環境マネジメントシステム」では本部・事業  
 所ごとの特徴に沿って課題に取り組んでいます。たとえば生  
 産部門や開発本部では多種多様な化学物質を取り扱うため、  
 きめ細かな化学物質の管理と運用を、営業本部や本社ス  
 タッフ部門では、お客様とのコミュニケーションや業務の改

善に重点を置いた運用を行っています。  
 こうした環境マネジメントシステムにより、全社的課題につ  
 いては全本部・全事業所でベクトルを統一して取り組み、個  
 別の課題はそれぞれの業務に根ざした独自の活動で取り組  
 む、という実践的な環境マネジメントを運用しています。

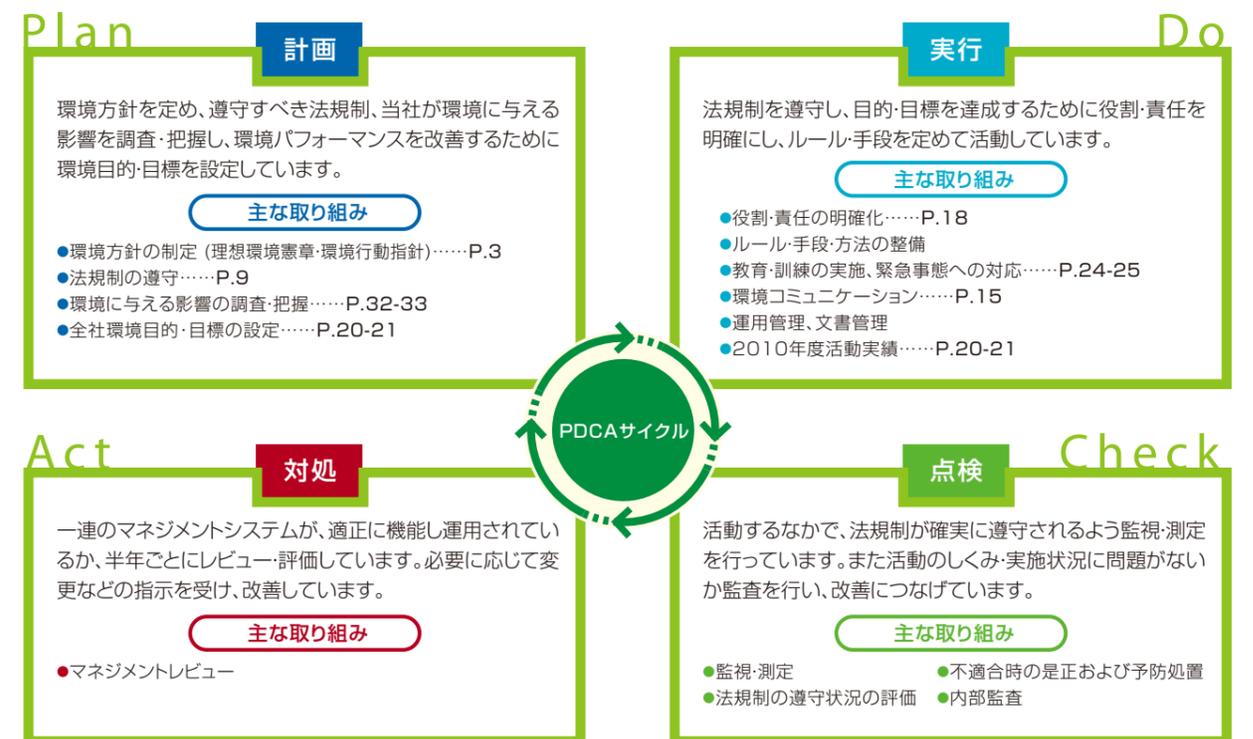
環境マネジメント体制



## 環境マネジメントシステムによる継続的改善

### ■PDCAサイクルを回すことで継続的な改善を実践

当社は、環境マネジメントシステムを構築し、PDCAサイクルを回すことで継続的に改善しています。



## Column

### 「チャレンジ25キャンペーン」への参加

理想科学は、2005年12月より中長期のCO<sub>2</sub>削減・原単位改善目標を掲げ、省エネに取り組んできました。2010年3月には、これまでの取り組みをさらに推し進めるため、2015年を達成期限とする中長期の省エネ計画を策定し、2010年4月より活動を開始しました。また、省エネ機器の導入やエネルギー効率の高い設備への更新など積極的な投資を計画的に実施しています。こうしたなか、本社や営業部門などのオフィス部門をはじめ、社員の家庭においても普段から省エネ・省資源を意識し、実践的なCO<sub>2</sub>削減に取り組む国民運動「チャレンジ25キャンペーン」に参加しました。このキャンペーンは、これまでの地球温暖化防止のための国民運動「チーム・マイナス6%」から、よりCO<sub>2</sub>削減に向けた運動へと生まれ変わり展開するものです。当社では、社内全体に広く呼びかけ、CO<sub>2</sub>削減に向けた具体的な行動を推進しています。

# 環境目標と実績

## 全社環境目的と環境目標

### 2010年度全社環境目標の実績

理想科学は、2005年12月より全社環境目的・目標を設定し、全社で環境負荷の低減と環境マネジメントシステムの改善に取り組んでいます。

環境目的・目標は、達成状況の進捗を管理するとともに、必要に応じて達成レベルの見直しを行っています。2010年

3月に、5年後を見据えて全社環境目的・目標を大きく改訂しました。

2010年度の目標と実績ならびに2010年度以降の環境目的・目標は、右記の通りです。

### CO<sub>2</sub>排出量削減およびCO<sub>2</sub>排出量原単位の低減

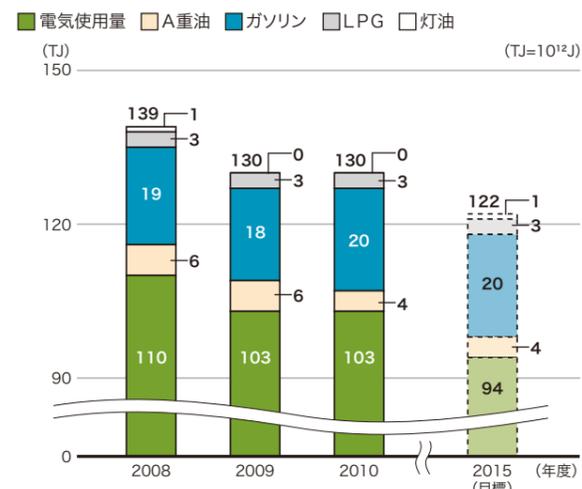
2010年度は、省エネ中長期計画に沿って、ボイラー、高圧変圧器の更新、遮熱塗装の実施、省エネ照明への切り替えなど省エネ・CO<sub>2</sub>排出量削減に積極的に取り組みました。しかしながら、猛暑・厳寒の影響で、特に営業拠点の電気使用量が前年より大きく増加しました。あわせて売上高、生産量

が前年より減少したため、CO<sub>2</sub>排出量削減およびCO<sub>2</sub>排出量原単位の低減ともに目標を達成できませんでした。

2011年度は省電力、最大電力使用量の低減に重点を置き、継続して積極的な省エネ・CO<sub>2</sub>排出量削減に取り組んでいきます。

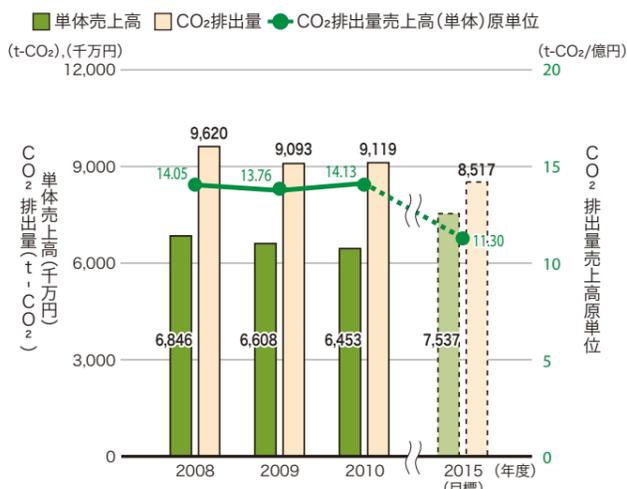
2011年3月に東日本大震災が発生し、電力供給が逼迫した状況を受け、省エネ中長期計画については、緊急の見直しを行い省電力に重点をおいて実行施策の変更や繰上げを実施しました。しかし、目標については変更せず、省エネ・CO<sub>2</sub>削減に取り組んでいます。

全社(国内)のエネルギー使用量の内訳 (委託物流量は除く)



集計範囲: 理想科学単体国内全事業所のエネルギー使用量(委託物流量は含まず)

全社(国内)のCO<sub>2</sub>排出量および売上高原単位



集計範囲: 国内全事業所のエネルギー使用量、社有車の燃料使用量、物流部所管の製品・サービスの物流委託量とそれらに伴うCO<sub>2</sub>排出量。売上高は単体売上高

## 2015年度 全社環境目的

### CO<sub>2</sub>排出量の削減(2005年度比)

#### 国内全体で

- CO<sub>2</sub>排出量を15%削減する。
- CO<sub>2</sub>排出量売上高原単位を20%改善する。

#### 国内生産事業所合計で

- CO<sub>2</sub>排出量を28%削減する。
- CO<sub>2</sub>排出量総製造原価原単位を30%改善する。

### エネルギー使用量(原油換算)の削減(2005年度比)

#### 国内全体(理想科学単体のみ)で

- エネルギー使用量を23%削減する。
- エネルギー使用量売上高原単位を30%改善する。

## 2010年度環境目標と活動実績、および2011年度環境目標

	CO <sub>2</sub> 排出量の削減(2005年度比)		エネルギー使用量(原油換算)の削減(2005年度比)
	国内全体	国内生産事業所合計	国内全体(理想科学単体のみ)
2010年度環境目標	①排出量12%削減(8,807t-CO <sub>2</sub> 以下) ②売上高原単位9%改善(12.86t-CO <sub>2</sub> /億円以下)	①排出量21.6%削減(3,650t-CO <sub>2</sub> 以下) ②総製造原価原単位*18%改善(11.68t-CO <sub>2</sub> /億円以下)	①使用量18%削減(2,794kℓ以下) ②売上高原単位15%改善(4.09kℓ/億円以下)
2010年度活動実績	①9.7%削減(9,119t-CO <sub>2</sub> ) ②1%改善(14.13t-CO <sub>2</sub> /億円)	①21%削減(3,694t-CO <sub>2</sub> ) ②7%改善(13.30t-CO <sub>2</sub> /億円)	①15%削減(2,865kℓ) ②7%改善(4.44kℓ/億円)
評価	×	×	×
2011年度環境目標	①排出量10.1%削減(9,080t-CO <sub>2</sub> 以下) ②売上高原単位11%改善(12.55t-CO <sub>2</sub> /億円以下)	①排出量22.1%削減(3,630t-CO <sub>2</sub> 以下) ②総製造原価原単位*20%改善(11.34t-CO <sub>2</sub> /億円以下)	①使用量16%削減(2,834kℓ以下) ②売上高原単位18%改善(3.95kℓ/億円以下)

評価の凡例: ○達成 △未達成だが前年より改善 ×未達成

\*総製造原価原単位には、当社の2010年度におけるすべての製品の製造原価が含まれています。  
※地球温暖化防止以外の環境目標については、データブックに掲載しています。

## ■ お客様とのかかわり

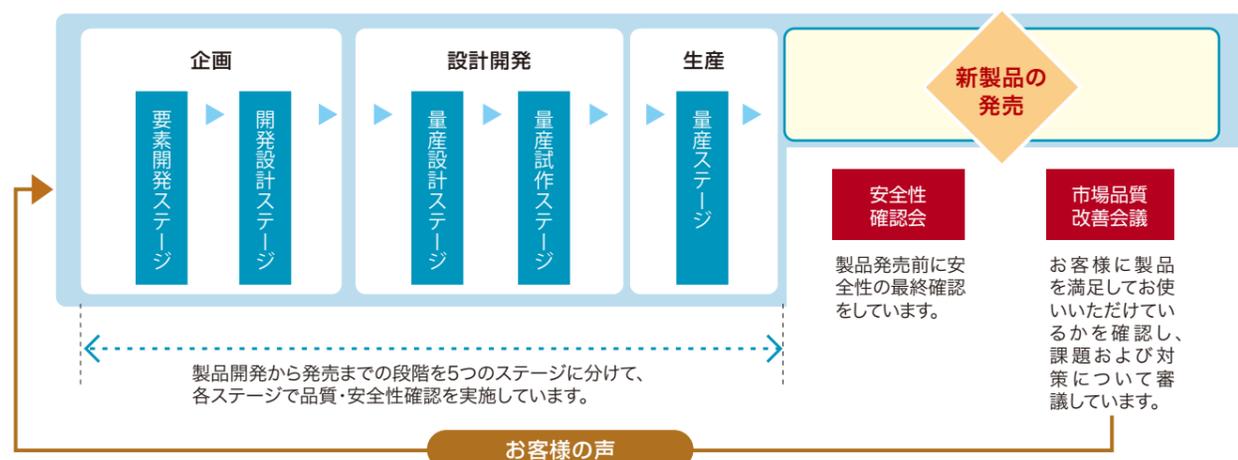
### お客様に対する基本的な考え方

理想科学は、お客様第一を徹底し、お客様に安心してお使いいただき、ご満足いただける製品とサービスを提供する体制の整備とその改善を全社で推進することを品質方針に定めています。  
この方針のもと、開発・生産・営業の各部門が一体となってお客様視点に立った品質向上活動に取り組んでいます。

### 品質の評価と改善に向けた取り組み

### ■ 品質マネジメントシステムの充実

お客様に高い品質の製品とサービスを提供するため、日頃の業務の質も「お客様にご提供する重要な品質」であると考え、業務の質を測り評価するためのしくみづくりを進めています。2010年度は「顧客の要求事項の反映見直し」「製品安全管理の強化」「品質コストの見える化」について活動を開始しました。



### ■ お客様の声を共有し、品質改善に反映

直接お客様に接するカスタマーエンジニアや「RISOコンタクトセンター」を通じていただいたお客様の声を、開発や生産の部門で共有し、製品の品質改善につなげるしくみを整えています。また、重要もしくは緊急を伴う内容については、「市場品質改善会議」において対策を決定しています。

### ■ 製品に関する重要なお知らせを明示

当社は、製品の品質や安全に関わる情報をホームページもしくは他のメディアを通じて、お客様にお伝えしています。

2010年度は、2009年6月から2010年2月に生産した製品の一部において、基準を超える電波を漏洩する場合があることが判明した際、その事実および対応について開示しました\*。当社は、お客様に安心してご使用いただけるよう管理プロセスを見直し、再発防止に努めています。

\*詳細は当社ホームページの「製品に関する重要なお知らせ」に掲載しています。  
<http://www.riso.co.jp/important/>



## ■ 株主・投資家とのかかわり

### 株主・投資家に対する基本的な考え方

理想科学は、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの充実を図るとともに、適時・適切な情報開示を行うため、「情報開示方針」を定めています。

### 株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

### ■ 株主総会に関する取り組み

株主の皆様は株主総会における議案を十分に審議いただくための時間を確保するため、株主総会実施日の3週間前に招集通知を発送することを心がけ、議決権行使の円滑化に努めています。また、より多くの株主の方にご出席いただけるよう、集中日を回避し適切な日を設定するとともに、交通の便がよい会場を選定しています。

株主総会では、グラフや写真を投影して説明を行うなど、事業活動のポイントをわかりやすくお伝えするよう努めています。また、株主の皆様には、事業の状況をまとめた報告書を年2回送付しています。



株主向け「報告書」

### ■ 適時・適切な情報開示を実践

適時・適切、かつ積極的な情報開示は企業の重要な責務であるという認識のもと、決算短信や決算説明会資料、個人投資家の皆様に向けた事業報告書などの財務情報や株式情報を、ホームページ上で開示しています。また、毎年中間決算、本決算発表後にアナリスト・機関投資家の皆様向けの説明会を実施しています。



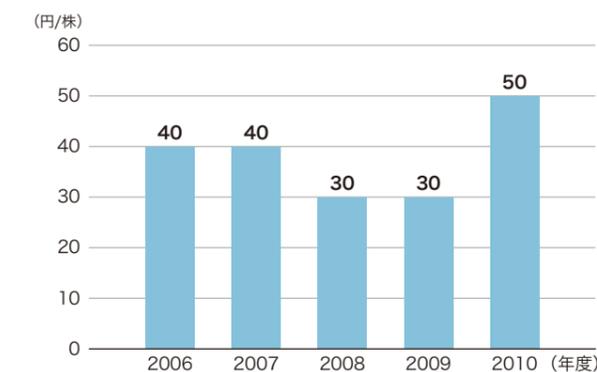
ホームページ「株主・投資家の皆様へ」  
<http://www.riso.co.jp/home/kabu/>

### 安定配当の継続

### ■ 株主の皆様への利益還元を実施

株主の皆様に対する利益還元について、「企業体質を強化しつつ業績に裏づけられた成果の配分を行う」という基本方針のもと、安定配当の継続に努めています。

#### 1株当たり配当金



# 社員とのかかわり

## 社員に対する基本的な考え方

理想科学の企業活動を支えているのは多くの社員です。社員がいきいきと働き、より大きな力として成長することが、企業の成長につながるという考えのもと、職場環境の整備を行っています。

社員の個々の多様な能力を向上させ発揮する機会を提供するとともに、一人ひとりがあらゆる場で創造し、チャレンジし、成長していくための風土づくりを大切にしています。

## 社員の成長をサポートする教育制度

### 階層、年代、意欲に応じた各種研修を整備し、社員の能力向上を支援

日々の業務を通じたスキルアップ(On the Job Training)を基盤に、階層別研修、部門別の専門教育、年代別のキャリアプラン・ライフプラン研修などを実施しています。

また、自らの能力・スキルアップに意欲的な社員を支援する各種の自己啓発プログラムを整備しています。2006年度に新設した「資格取得・検定受験支援(祝金制度)」は、会社が指定する資格・検定を取得した場合に、祝金が支給されるもので、2010年度は、延べ200件の祝金が支給されました。

教育体系図		入社～3年次	若手社員	中堅社員	マネジャー	シニアマネジャー
階層別研修		新入社員集合研修	新入社員フォローアップ研修	2年目スキルアップ研修	3年目ビジネスキャリア研修	
指名研修			チューター養成研修	中途入社社員研修	新任マネジャー研修	新任シニアマネジャー研修
公算型研修	スキル系			変革型リーダーシップ研修	メンタルヘルス・ラインケア研修	
	キャリア系			戦略思考開発研修	評価者研修	
部門別研修				ファシリテーション研修		
全社一斉必修学習				コーチング研修		
自己啓発支援				論理思考開発研修		
				プレゼンテーション研修		
				顧客志向マーケティング研修		
				三社合同研修(社外派遣)		
組織学習支援				キャリアプラン研修30(26～35歳)		
				キャリア&ライフ研修40(36～45歳)		
				ライフプラン研修50(46～59歳)		
				部門別専門スキル研修		
				QMS-EMS教育		
				全社一斉eラーニング(コンプライアンス・QMS-EMS・内部統制)		
				通信教育斡旋 奨励金支給制度		
				資格取得祝金制度		
				語学習得支援(TOEIC / CASEC受験)		
				外部提携スクール・セミナー斡旋		
				書籍・ビデオレンタルサービス		
				部署内勉強会支援(教材提供/プログラム開発)		

### 一般向けから専門教育まで、幅広い環境教育プログラム

社員一人ひとりの環境意識の向上と環境保全活動の実践につなげることを目的に、一般向けから内部監査員教育やEMS外部資格教育・研修などの専門教育まで、幅広いプログラムを整備して環境教育・研修を行っています。

また、環境方針や部門の取り組み状況を多くの社員が目にするように、事業所や部署内の共通掲示板に掲示したり、全社で共有すべきデータや環境目的・目標の進捗状況を

社内イントラネットに掲示したりして周知を図るなど日常的な啓発活動にも注力しています。

2010年度は、内容を改め、全社員向けにeラーニング形式で実施された一般環境教育をはじめ、内部監査員教育や業務の研修を実施しました。

【データ編P.33】  
表8 環境教育実施内容(2010年度)



## ワークライフバランス支援

### 仕事と生活の両立を支援する福利厚生・各種休業制度

結婚、出産・育児、介護などの事情で、勤務時間や勤務内容の変更が必要になった場合でも、ワークライフバランスを保てるように仕事と生活の両立を支援するフレックス時間勤務、育児休業制度、介護・看護休業制度、福利厚生制度など

の各種制度を設けています。

また、ノー残業デーの導入や残業削減ポスターの掲示、放送による案内などを通じて、残業時間の削減を進め社員が仕事と生活のバランスを取れるよう支援しています。

### 育児と仕事の両立を支援

1992年に「育児休業制度」を設け、女性・男性社員ともに活用できる環境を整備しています。また、3歳未満の子を持つ社員は、勤務の時間や開始時刻を変更できる短時間勤務制度を利用することができ、育児と仕事の両立を支援しています。

2010年度の育児休業制度の利用者は、28名(うち男性2

名)で延べ2,799日取得しています。また短時間勤務制度は、28名の社員が利用しました。



## 安全で働きやすい職場環境の整備

### 地震や事故など、緊急時に備えた訓練・教育

地震や事故に備えるため、火災などを想定した総合防災訓練を事業所ごとに毎年実施しています。また、特定の工程や作業について、油の流出など緊急時を想定した緊急時対応訓練を実施しています。

訓練を通じて確認した課題や問題点は、緊急時の行動計画の見直し、備品の拡充、設備の改善などによって是正しています。また、これらの訓練を繰り返し実施することにより、地震や事故に対し、迅速かつ適切な対応ができるようにしています。

### 安全衛生の確保

各生産事業所では、「安全衛生委員会」を設け、職場環境整備、不安全箇所の発見と是正、「ヒヤリハット\*1の活動」などを行い、事故・災害防止に努めています。また、社内イントラネットに「安全衛生」のページを設け、社員の安全意識の啓発・教育を行っています。

2010年度は国内の労働災害発生件数は、7件(度数率\*2: 1.98、強度率\*3: 0.0)で、2009年度比で1件減少しました。

労働災害による労働損失日数は0日を継続しました。

また、化学物質の管理に関する手順書を作成し、取り扱い・保管・管理に携わる社員への教育を実施しています。



\*1 ヒヤリハット: 「ヒヤリとしたこと」「ハッとしたこと」をもとに不安全な行動や危険な場所・作業などを修正して、社員の安全を確保する活動。  
\*2 度数率: 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。  
\*3 強度率: 1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。

## ■ サプライヤーとのかかわり

### サプライヤーに対する基本的な考え方

理想科学は、環境に配慮した製品を開発、生産、販売、リサイクルするために、環境負荷の少ない部品、原材料などの調達を推進しています。調達先であるサプライヤーに対しては、環境関連法・条例などの遵守はもちろん、当社の「理想科学グループ グリーン調達基準」に則った環境関連物質の規制遵守を求めています。サプライヤーとのパートナーシップによって、安定した環境保全の実現を目指しています。

### 調達に関する取り組み

#### ■ サプライヤー、調達品に対する品質基準

当社では、製品を構成する部品、原材料、補助材(生産の際に使用する接着剤、はんだ、塗料など)を納入するサプライヤーに対し、ISO14001などの環境マネジメントシステムの構築と運用を求めています。また、エコステージ\*の認証取得を支援しています。納入する部品、原材料、補助材については、

「理想科学グループ グリーン調達基準」を定め、環境関連法・条例などの遵守、当社の環境関連物質の規制への遵守を求めています。

\*エコステージ: 環境マネジメントシステムの一つ。一般社団法人エコステージ協会が評価・認証を行っています。

#### ■ 有害なものを入れない、使わない、つぐらない

「有害化学物質を含有している物を納入させない。製造工程において使用させない」という基本姿勢のもと、環境法規制にも対応した「理想科学グループ グリーン調達基準」を2005年に制定し、含有化学物質情報のデータベース登録、納入時の抜き取り検査を行っています。2008年度からは、取引先への「グリーン調達監査」を実施し、グリーン調達基準で要求している化学物質の管理基準への対応状況

を確認しています。2010年度はREACH規制\*の改定のほか世界各国での環境規制に対応するため、「理想科学グループ グリーン調達基準」を改版し、順法性・環境負荷を考慮した製品化学物質の管理を強化しました。

\*REACH規制: EU(欧州連合)における化学物質の登録・評価・認可・制限に関する規制。化学物質をその量に応じて適正に登録・管理することが求められ、物質の安全性に応じた管理レベルが要求されています。

#### ■ 不適合品が発生した場合の対策

使用禁止物質などによる不適合品が発生、あるいは納入された疑いが出た場合は、直ちに当社に報告し、流出防止、再発防止に努めることを求めています。

サプライヤーから不適合情報を受け取った場合は、直ちに社内で情報を共有し、必要な調査・処置を行うとともに、万一品質や安全にかかわる製品が市場に流出した場合は、ホームページや他のメディアを通じてお客様に伝えるしくみを定め、運用しています。



サプライヤーに向けた「理想科学グループ グリーン調達基準」説明会を開催

## ■ 地域・社会とのかかわり

### 地域・社会に対する基本的な考え方

地域・社会から信頼されるとともに、地域社会との連携を心がけています。また、積極的なコミュニケーションを心がけるとともに、事業特性を生かした支援を実施しています。

### 協力・協賛

#### ■ 「印刷」を題材に環境教育プログラムに協力

2004年度から神奈川県川崎市立柞形中学校の環境教育プログラムに協力しています。2010年度は、12月に行われた同校の「エネルギー環境教育ワークショップ」に参加しました。

「印刷の昔と今を学びながら、環境をテーマにした新聞づくり」を題材に、孔版印刷のしくみや環境への負担が少ない印刷に向けた取り組みなどについて説明しました。

また実習授業として、ガリ版印刷による「エコ新聞」作りで、「版の作成」から「印刷」までのプロセスを体験してもらいました。



エネルギー環境教育ワークショップ

#### ■ イベントへの協力

当社製品の即時性、高速性を生かし、多くの方が集まるスポーツイベントや文化活動の場で速報や号外の発行に、「リソグラフ」や「オルフィス」が活躍しています。

2010年は、第4回全国高校模擬国連大会に「オルフィス」を貸し出し、会期中に発生する各種書類を印刷して参加者に配布し、高速性が高く評価されました。



模擬国連

### 寄付

#### ■ 災害義援金を寄付

東日本大震災被災者の救援や被災地の復興に役立てていただくため、被災地の県災害対策本部に対し、総額500万円の義援金を寄付させていただきました。

## 経営体制

企業が、継続的に発展していくためには、社会から存在価値が認められ、信頼される健全な企業運営が必要です。理想科学は、企業運営の基本的な考え方をステークホルダーにご理解いただくとともに、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントの継続的な改善・強化に努めています。

### コーポレートガバナンス

#### 健全で透明性の高い体制を整備

当社は、監査役による監視・監督のもと、取締役会が業務執行についての重要な意思決定を行うガバナンス体制を採用しております。

当社の経営上の意思決定は、毎月1回の定時取締役会および必要に応じて随時開催する臨時取締役会において行っております。また、業務執行については稟議手続規程の決裁基準に基づき稟申され、毎月2回開催する経営会議において審議を行い意思決定しているほか、決裁基準に応じて代表取締役、業務担当役員または部門長がそれぞれ判断し決裁しております。

取締役会は、代表取締役1名、常務取締役2名、取締役6名の計9名の取締役で構成されております。監査役会は、常

勤監査役2名、非常勤社外監査役2名で構成されており、公正・客観的な立場から監査を行っております。原則として監査役全員が取締役会に出席するとともに、常勤監査役は経営会議をはじめとした社内の各重要会議に出席し、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。

また当社は、内部監査や財務報告に係る内部統制システムの整備・評価を実施する部門として内部統制部を設置しております。内部監査にあたっては「内部監査規程」に基づき、工場、営業拠点および子会社等の会計監査および業務監査を行っております。

法律問題につきましては、顧問契約を締結している弁護士に必要に応じて専門的な助言および指導を適時依頼しております。

#### 内部統制システムの評価を実施

当社は、「金融商品取引法」に定められた財務報告の適正性の確保を目的として、財務報告の信頼性に係る内部統制の整備を行い、2008年度からその内部統制の評価を行っています。

評価の結果、2011年3月末時点で、当社グループ(理想科

学工業および関連会社)において、財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。また、評価の結果は、外部監査人のあずさ監査法人による内部統制監査も受けています。これらの評価および監査の結果は、2011年6月に内部統制報告書ならびに内部統制監査報告書で開示・報告しました。

### コンプライアンス

#### 「遵法経営規程」を定めてコンプライアンスを推進

当社は、コンプライアンス(遵法)を企業経営の基本として重視しています。法令や社内規程の遵守とともに、社会倫理や道徳を尊重し、社会の一員であることを自覚した事業活動が行われるよう、コンプライアンスの推進に努めています。コンプライアンス推進にあたっては、「遵法経営規程」に基づき、実行のための組織体制や内部通報などのし

くみを明確に定めたコンプライアンスプログラムを策定し、継続的に取り組んでいます。

当社は、2010年度の法規制および法規類の監視・測定、遵守評価の結果、問題なく遵守していることを確認しています。行政機関から罰金や行政指導を受けていません。また、近隣からの環境に関わる苦情も受けておりません。

#### 内部通報ホットラインの運用

内部通報ホットラインに寄せられたコンプライアンスやハラスメントに関する相談・通報は、リスク・コンプライア

ス担当役員および「リスク・コンプライアンス委員会」が対応しています。

#### 教育・啓発を継続的に実施

当社は、役員および全社員が、「トップステートメント」「RISOコンプライアンス行動指針」を深く理解し、実践できるよう「コンプライアンスハンドブック」を配布しています。また、2010年度も前年度に引き続き、当社において起こりうるコンプライアンス行動のモデルケースをeラーニングで取り上げ、その問題点について解説するなど、全社員が適切なコンプライアンス行動が取れるよう継続的な教育を実施しています。



eラーニングの例

### リスクマネジメント

#### リスクに応じた適切な対策を実践

当社は、会社法の定めに基づき、取締役会の決議により「損失の危険の管理に関する規程」を制定し、当社グループを取り巻く各種リスクを統合的に管理する体制の整備に努めています。

重要な業務執行については、執行に伴うリスクを分析し、対策を検討したうえで、経営会議や取締役会で審議・決定します。

また、当社グループを取り巻くさまざまなリスクに対応するため、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しています。リスク・コンプライアンス委員会は、リスクを抽出し、それらが発生した場合の影響度などを分析・評価して「リス

クマップ」を作成しています。その中から当社グループに重大な影響を与えるリスクを特定し、個別にリスク管理プログラムを策定し実行することで、リスクの低減・回避に努め、統合的なリスク管理を推進しています。

2011年3月に発生した東日本大震災では、当社の生産拠点や営業拠点の一部が被災しましたが、お客様への製品・サービスの供給体制はいち早く復旧させることができました。今後もサプライチェーンの寸断や電力不足による生産への影響は懸念されますが、代替品の調達などあらゆる対策を講じてお客様への安定した製品供給に努めています。

#### 情報リスクへの対策

事業活動に重大な影響を及ぼすリスクの一つに、情報リスクがあります。当社グループが保有する機密情報や個人情報

が破壊・改ざんされ、また外部に漏洩すれば、当社グループおよび関係者の方々に大きな損失をもたらします。こうしたリスクに備えて、「情報管理委員会」を設置し、リスクの低減に取り組んでいます。

# 環境負荷の全体像

## 2010年度の環境パフォーマンスのポイント

2010年度は中長期目標として「2015年度に2005年度比、全社でエネルギー使用量を23%、CO<sub>2</sub>排出量を15%削減する」を設定して省エネ活動に取り組みました。また、省エネ機器の導入やエネルギー効率の高い設備への更新など積極的な投資も実施しました(P.34環境会計参照)。

その結果、2010年度は猛暑・厳寒でしたが二酸化炭素排出量は前年比48t-CO<sub>2</sub>減少しました。メーカーとして製品における環境配慮、回収・リユース・リサイクルにおける再資源化率の向上、埋立最終処分量の低減が重要であると認識し、今後もさらに環境負荷の低減に向けて活動していきます。

注：事業工程ごとのINPUT/OUTPUTの開発・設計、生産工程では社有車の燃料消費を集計から除外しているため、社有車の燃料消費を集計している全社環境目標のCO<sub>2</sub>排出量および売上高原単位の結果(P.20)と異なります。

集計範囲：右表の事業工程ごとのINPUT/OUTPUTを集計しています。

集計対象：日本国内

- ・開発・設計、生産でのエネルギー使用量とそれに伴うCO<sub>2</sub>排出量、水使用量と排水量、廃棄物排出量。
- ・生産での物質投入量、PRTR物質投入量と移動・排出量。販売での社有車のガソリン使用量とそれに伴うCO<sub>2</sub>排出量。
- ・回収・リユース・リサイクルでの使用済み製品回収量と廃棄物排出量です。
- ・本社ならびに営業部門でのエネルギー使用量とそれに伴うCO<sub>2</sub>排出量は含んでいません。

## INPUT

	2009年度	2010年度	2009年度比 (%)
エネルギーの使用量内訳			
電気使用量 MWh/年	8,010	7,892	99
LPG t/年	53	64	121
A重油 kℓ/年	148	114	77
ガソリン kℓ/年	516	554	107
委託貨物輸送量*6 万t・km	1,163	1,139	98
水の使用量 (m <sup>3</sup> )			
	34,099	32,808	96
金属 (t)			
	1,820	1,412	78
プラスチック (t)			
	1,466	1,365	93
ガラス (t)			
	25	16	64
紙 (t)			
	2,747	2,801	102
その他 (t)			
	4,009	4,060	101
小計	44,166	42,462	96
PRTR物質 (t)	2.2	23.5	注1 1,068
回収量 (t)			
	2,748	2,511	91

## OUTPUT

	2009年度	2010年度	2009年度比 (%)
CO <sub>2</sub> 排出量 t-CO <sub>2</sub> /年			
	8,423	8,375	99
電気 t-CO <sub>2</sub> /年			
	4,446	4,380	99
LPG t-CO <sub>2</sub> /年			
	159	192	121
A重油 t-CO <sub>2</sub> /年			
	401	309	77
ガソリン t-CO <sub>2</sub> /年			
	1,228	1,309	107
委託貨物輸送*6 t-CO <sub>2</sub> /年			
	2,189	2,185	100
排水量 (m <sup>3</sup> )			
	23,827	22,397	94
蒸気放散・散水その他 (m <sup>3</sup> )			
	5,989	6,039	101
製品*5 (t)			
	14,350	14,026	98
小計	44,166	42,462	96
PRTR物質の大気への排出量(kg)	4	2	50
PRTR物質の水域への排出量(kg)	0	0	-
PRTR物質の土壌への排出量(kg)	2	5	250
PRTR物質の廃棄物への移動量(kg)	21	166	注1 790
廃棄物排出量*1 (t)	3,985	3,606	90
再生投入量*7 (t)	403	414	103
再資源化量*2 (t)	3,532	3,128	89
その他*3 (t)	17	40	235
埋立最終処分量*4 (t)	33	24	73
再資源化率	98.7	98.2	

●CO<sub>2</sub>排出量の算定について

電力：0.555kgCO<sub>2</sub>/kWh、ガソリン：2.32kgCO<sub>2</sub>/ℓ、A重油：2.71kgCO<sub>2</sub>/ℓ、LPG：3.00kgCO<sub>2</sub>/kg  
(平成22年3月の温対法の改正により電気については電力会社毎の換算係数を用いることになりましたが経年変化を見るために共通の換算係数として0.555を用いています。)

\*1廃棄物排出量…当社では、有価物や再資源化されるもの、リユースされるものを含めて工程から不要物として排出されるものすべてを廃棄物としています。

\*2再資源化量…再資源化された量および熱を得る利用(サーマルリサイクル)量で有価物をふくめた合計量で、工程に再投入される量は除く。

\*3廃棄物排出量内訳のその他…再資源化処理や焼却処分でのガスとしての放出量など。

\*4埋立最終処分量…埋立処分される量。再資源化処理などの中間処理で発生する残渣、焼却灰で埋立処理される量を含む。

\*5主要製品…高速カラープリンター「オルフィス」、デジタル印刷機「リソグラフ」およびそれらのインク、マスターのサプライ品。

\*6輸送業者への委託貨物輸送量…輸送業者に委託する製商品、部品・パーツの配送・調達、使用済み製品の回収、廃棄物の搬送などの輸送量。

\*7再生投入量…再資源化処理されたものうち原材料として工程に再投入される量です。

注1… 2010年10月よりBHTが報告対象(第一種指定化学物質)に指定されたことにより大きく増加しました。  
この影響を除くと総取扱量は2009年度より0.1tの減少、排出量・移動量の合計は1.7kgの減少となります。

## 事業工程ごとのINPUT/OUTPUT(2010年度)

事業工程	INPUT			OUTPUT					
	2009年度	2010年度	2009年度比 (%)	2009年度	2010年度	2009年度比 (%)			
<b>開発・設計</b> ▶ P.8~9	製品開発におけるエネルギー使用量およびCO <sub>2</sub> 排出量などを表します。								
【集計範囲】 開発技術センター (筑波事業所内) 若葉事業所 S&A開発つくば(三井ビル内) 芝プラザ ※但し、開発技術センターの水使用量、排水量は単独での数値把握ができないため下記の生産(筑波事業所)の項に含めています。	エネルギーの使用量			CO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub> /年	1,277	1,206	94	
	内訳：電気使用量MWh/年	2,263	2,135	94	内訳：電気	t-CO <sub>2</sub> /年	1,256	1,185	94
	LPG t/年	7	7	100	LPG	t-CO <sub>2</sub> /年	21	21	100
	水の使用量 (m <sup>3</sup> )	2,891	4,032	139	排水量	(m <sup>3</sup> )	2,891	4,032	139
					廃棄物排出量*1	(t)	239	143	60
					内訳：再資源化量*2	(t)	235	142	60
					その他*3	(t)	1	1	100
					埋立最終処分量*4	(t)	3	0	0
<b>生産</b> ▶ P.10~11	生産した主要製品*5への材料投入量とエネルギー使用量およびCO <sub>2</sub> 排出量、廃棄物排出量などを表します。								
【集計範囲】 筑波事業所(開発技術センター除く) 宇部事業所、霞ヶ浦事業所	エネルギーの使用量			CO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub> /年	3,729	3,675	99	
	電気使用量MWh/年	5,747	5,757	100	電気	t-CO <sub>2</sub> /年	3,190	3,195	100
	LPG t/年	46	57	124	LPG	t-CO <sub>2</sub> /年	138	171	124
	A重油 kℓ/年	148	114	77	A重油	t-CO <sub>2</sub> /年	401	309	77
	水の使用量 (m <sup>3</sup> )	31,208	28,776	92	排水量	(m <sup>3</sup> )	20,936	18,365	88
	金属 (t)	1,820	1,412	78	蒸気放散・散水その他	(m <sup>3</sup> )	5,989	6,039	101
	プラスチック (t)	1,466	1,365	93	製品*5	(t)	14,350	14,026	98
	ガラス (t)	25	16	64					
	紙 (t)	2,747	2,801	102					
	その他 (t)	4,009	4,060	101					
	小計	41,275	38,430	93	小計		41,275	38,430	93
	PRTR物質 (t)	2.2	23.5	注1 1,068	PRTR物質の大気への排出量(kg)		4	2	50
					PRTR物質の水域への排出量(kg)		0	0	-
					PRTR物質の土壌への排出量(kg)		2	5	250
					PRTR物質の廃棄物への移動量(kg)		21	166	注1 790
					物排出量*1	(t)	998	952	95
					内訳：再資源化量*2	(t)	975	909	93
					その他*3	(t)	16	39	244
					埋立最終処分量*4	(t)	7	4	57
<b>販売</b> ▶ P.14~15	お客様への販売活動や保守サービス活動などに際して使用する車両の燃料、CO <sub>2</sub> 排出量を算出しています。								
【集計範囲】 国内営業拠点および子会社	エネルギーの使用量			CO <sub>2</sub> 排出量					
	ガソリン kℓ/年	516	554	107	ガソリン	t-CO <sub>2</sub> /年	1,228	1,309	107
	輸送業者への委託貨物輸送量*6				委託貨物輸送	t-CO <sub>2</sub> /年	2,189	2,185	100
	委託貨物輸送量万t・km	1,163	1,139	98					
<b>回収・リユース・リサイクル</b> ▶ P.16~17	使用済みとなった製品の回収量およびリユース、リサイクル量を表します。尚、回収した製品の有効利用を進めていますが、一部埋立処分も行っています。								
【集計範囲】 日本国内の使用済み製品	回収量 (t)	2,748	2,511	91	廃棄物排出量*1	(t)	2,748	2,511	91
					再生投入量*7	(t)	403	414	103
					再資源化量*2	(t)	2,322	2,077	89
					その他*3	(t)	0	0	-
					埋立最終処分量*4	(t)	23	20	87

\*1廃棄物排出量…当社では、有価物や再資源化されるもの、リユースされるものを含めて工程から不要物として排出されるものすべてを廃棄物としています。

\*2再資源化量…再資源化された量および熱を得る利用(サーマルリサイクル)量で有価物をふくめた合計量で、工程に再投入される量は除く。

\*3廃棄物排出量内訳のその他…再資源化処理や焼却処分でのガスとしての放出量など。

\*4埋立最終処分量…埋立処分される量。再資源化処理などの中間処理で発生する残渣、焼却灰で埋立処理される量を含む。

\*5主要製品…高速カラープリンター「オルフィス」、デジタル印刷機「リソグラフ」およびそれらのインク、マスターのサプライ品。

\*6輸送業者への委託貨物輸送量…輸送業者に委託する製商品、部品・パーツの配送・調達、使用済み製品の回収、廃棄物の搬送などの輸送量。

\*7再生投入量…再資源化処理されたものうち原材料として工程に再投入される量です。

注1… 2010年10月よりBHTが報告対象(第一種指定化学物質)に指定されたことにより大きく増加しました。  
この影響を除くと総取扱量は2009年度より0.1tの減少、排出量・移動量の合計は1.7kgの減少となります。

グラフ1 委託貨物輸送によるCO<sub>2</sub>排出量の内訳



集計範囲: 日本国内での物流部、営業本部、工場、リサイクルセンターの委託輸送(製品、部品の配送、部材調達、廃棄物の排出、使用済み製品の回収)に伴うCO<sub>2</sub>排出量

製品輸送時の環境負荷低減を目指し、CO<sub>2</sub>排出量の低減に取り組んでいます。

▶ P.13 物流の効率化・システム化でCO<sub>2</sub>排出量を低減

グラフ2 共同配送による使用燃料(軽油)および累積CO<sub>2</sub>の削減量

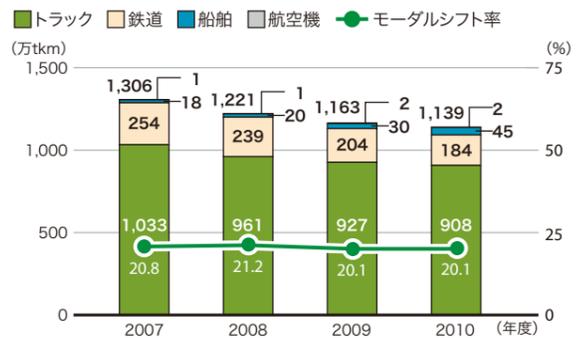


集計範囲: 日本国内の共同配送が対象。軽油2.62kg-CO<sub>2</sub>/ℓとして算出

共同配送により、積載効率の向上と輸送全体の効率化を進めています。

▶ P.13 物流の効率化・システム化でCO<sub>2</sub>排出量を低減

グラフ3 委託貨物輸送量の内訳とモーダルシフト率



集計範囲: 日本国内での物流部、営業本部、工場、リサイクルセンターの委託輸送(製品、部品の配送、部材調達、廃棄物の排出、使用済み製品の回収)量

船舶輸送の比率を高めるモーダルシフトを進めています。

▶ P.13 物流の効率化・システム化でCO<sub>2</sub>排出量を低減

グラフ4 リターナブルラックの使用率と使い捨て梱包材の削減量



集計範囲: 筑波出荷センターから国内向け(営業拠点、販売店、お客様)に出荷する製品(機械)を対象としています。

ダンボールや発泡スチロールなどの使用量を削減しています。

▶ P.13 製品梱包のコンパクト化と省資源で廃棄物を削減

グラフ5 使用済み製品と消耗品の回収量

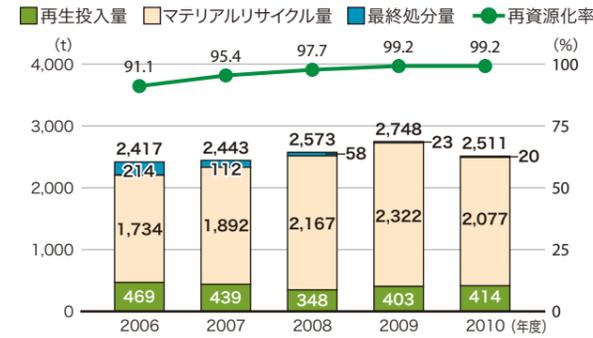


集計範囲: 日本国内の使用済み製品を対象に集計しています。但し、デジタル印刷機のリユースとしてのレンタル機の返却・回収を除いています。

使用済み製品や消耗品の効率的な回収に取り組んでいます。

▶ P.17 使用済み製品を貴重な資源ととらえる

グラフ6 使用済み製品の再資源化と再資源化率



集計範囲: 日本国内の使用済み製品を対象に集計しています。但し、デジタル印刷機のリユースとしてのレンタル機の返却・回収を除いています。

リユースできない部品・パーツの再資源化を進めています。

▶ P.17 使用済み製品を貴重な資源ととらえる

表8 環境教育実施内容(2010年度)

研修(教育)の類型	回数(回)	延べ人数(人)	延べ時間(人・時間)
一般環境教育(eラーニング)	2	1,856	1,131
一般環境教育	26	745	2,046
内部監査員教育	3	70	202
EMSレベルアップ教育・研修	1	10	75
EMS活動(ゴミの分別...等)教育	13	357	379
特定環境教育	5	148	516
事故・緊急時訓練	13	666	3,256
防災訓練	5	724	642
業務レベルアップ教育・研修	11	234	730
業務関連技能講習	3	3	18
安全・衛生向上教育	6	35	52
総計	88	4,848	9,047

集計範囲: 日本国内の事業所で実施する教育・研修  
※研修・教育のうち、環境に関わるものを抽出し集計しています。

一般環境教育をはじめ、内部監査員教育や業務に直結する研修を実施しました。

▶ P.24 一般向けから専門教育まで、幅広い環境教育プログラム

グラフ10 労働災害発件数および度数率・強度率

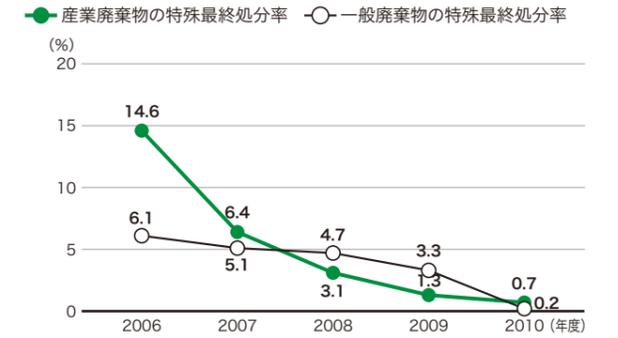


報告対象組織: 単体、国内全社

労働災害による労働損失日数は、0日を継続しました。

▶ P.25 安全衛生の確保

グラフ7 産業廃棄物および一般廃棄物の特殊最終処分率\*



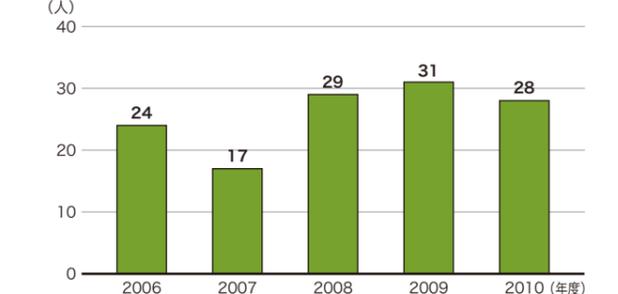
集計範囲: 筑波、宇部、霞ヶ浦、開発本部、芝浦の各事業所から排出される産業廃棄物量、一般廃棄物量(有価物、再資源化量としての排出量を含む)。国内全ての使用済み当社製品の回収量と再資源化量ほかの処理内訳量。(但し、レンタル機の戻り・返品、手を加えないレンタル機の別の貸出先での再使用は除く)

\*特殊最終処分率...当社では、単純焼却量+再資源化処理で埋立処分される量(残渣・焼却灰)+直接埋立処分量を特殊最終処分率と定義し、特殊最終処分率の廃棄物排出量(有価物、再資源化量を含む)に占める割合(%)を特殊最終処分率としています。単純焼却については資源を有効に活用していないものと考え、投入量全てを埋立て処分量とみなしています。

廃棄(最終埋設処分)の最小化に努めています。

▶ P.17 使用済み製品を貴重な資源ととらえる

グラフ9 育児休業利用者数



集計範囲: 単体、国内全社

1992年に制度を設け、2010年度は28名(うち男性2名)が取得しました。

▶ P.25 育児と仕事の両立を支援

2010年度の集計結果および過去3年間の環境会計の状況

2010年度は地球温暖化防止対策においてボイラーの更新、省エネ効果の高い高圧変圧器や照明入替えなど積極的な投資を行った結果、費用(投資額+費用額)の総額は2009年度に比べ約78百万円増加し、経済効果の総額は約76百万円の増加となりました。

集計期間: 2010年度(2010年4月1日~2011年3月31日)  
集計範囲: 理想科学工業株式会社国内事業所(筑波事業所、霞ヶ浦事業所、宇部事業所、開発技術センター、若栗事業所、本社部門および営業拠点) なお、営業拠点については、「省資源・リサイクル」「EMS構築・運用管理」を集計対象としています。

(単位:千円)

活動の区分	分類	環境保全活動	投資額	費用額	経済効果	内容
地球温暖化防止対策	・燃料消費削減 ・電力消費削減	・高効率ボイラーへの更新、 モーターシフトの実施 ・省エネ機器の導入など	91,853	22	4,101	・製造、輸送時のCO <sub>2</sub> 削減 ・電力使用量の削減
省資源・リサイクルの推進	・使用済み製品の有効活用 ・廃棄物の有効活用 ・廃棄物の処理	・使用済み製品の回収・リサイクル ・廃棄物の分別、再資源化	0	503,887	569,839	・リユースによるコストダウン ・再資源化率向上
環境コミュニケーション	・製品の環境情報提供 ・環境への取り組みに関する情報提供	・環境ラベルの取得 ・環境経営報告書の発行 ・展示会への出展	0	11,828	0	・エコマーク商品認定など ・環境経営報告書発行、WEB改訂など
緑地	・緑地の美化、維持	・緑地の美化、維持	0	1,828	0	
法規制遵守 (公害防止対策・環境汚染防止)	・遵法活動 (水質、大気など)	・排水の管理 ・排ガスの管理 ・設備の点検、保守	0	12,732	0	
グリーン調達	・原材料、部品の環境情報の収集および登録		0	20,366	0	・REACH他環境情報システムの運用
EMS構築・運用管理活動	・ISO ・法規制の動向把握	・ISO14001認証取得、維持管理 ・法規制の監視	0	4,796	0	・ISO14001:2004認証更新、維持管理
総計			91,853	555,459	573,940	

●集計の方法・考え方

・環境保全コストや経済効果の把握の仕方は、環境省の「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考にしています。但し、コスト分類については、当社独自の分類に合わせて変えています。また、環境保全コストの費用額に減価償却費は含めていません。効果については、実質的效果(確実な根拠に基づいて算定される)といわれる収益と費用削減を計上しています。実質的效果以外の推定的効果は計上していません。  
・環境配慮設計に関わる環境保全コストを表中に計上すべきですが、環境保全を目的とする部分と環境保全目的ではない部分を明確に区別できないため、研究開発費の総額の推移としてP.36に掲載しています。

環境会計の推移(製品の環境配慮設計などの開発費用を除いた比較) (単位:千円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
費用(投資額+費用額) (単位:千円)	543,675	548,094	543,946	569,450	647,312
経済効果 (単位:千円)	559,270	508,369	399,158	497,727	573,940
効果の割合	103%	93%	73%	87%	89%

費用(投資額+費用額)の推移 (単位:千円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
地球温暖化防止対策	7,787	8,007	145	67	91,875
省資源・リサイクルの推進	479,047	484,103	481,278	520,529	503,887
環境コミュニケーション	18,470	28,379	26,522	12,899	11,828
緑地	7,285	6,903	7,271	1,570	1,828
法規制遵守	19,654	11,934	14,405	15,548	12,732
グリーン調達	2,240	3,278	2,552	14,092	20,366
EMS構築・運用管理活動	9,192	5,486	11,773	4,745	4,796

経済効果の推移 (単位:千円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
地球温暖化防止対策	6,461	2,110	3,163	4,401	4,101
省資源・リサイクルの推進	552,809	506,259	395,995	493,326	569,839

他の環境コミュニケーションほか5項目は経済効果はなし

理想科学グループは、海外に17の子会社を持ち、150カ国以上の国々に販売・サービスを提供しています。海外の各子会社においても環境負荷低減に向けて活動を推進しています。

海外非生産事業所の環境負荷

集計範囲: 海外13子会社(RISO,INC. RISO FRANCE S.A. RISO (Deutschland)GmbH RISO EUROPE LTD. RISO (U.K.) LTD. RISO IBERICA,S.A. RISOGRAFIA ITALIA S.p.A. RISO AFRICA (PTY) LTD. RISO KOREA LTD. RISO HONG KONG LTD. RISO (Thailand) LTD. RISO INDIA PRIVATE LIMITED 珠海理想科学工業有限公司)

INPUT

	2009年度	2010年度	2009年度比 (%)
エネルギー使用量原単位 GJ/人*1	62.2*2	61.3	99
エネルギー使用量 GJ/年	32,407	28,866	89
電気使用量 GJ/年	14,845	13,702	92
天然ガス GJ/年	780	528	68
ガソリン GJ/年	11,550	9,920	86
軽油 GJ/年	5,232	4,716	90
水の使用量 (m <sup>3</sup> )	9,904	15,878*3	160

OUTPUT

	2009年度	2010年度	2009年度比 (%)
CO <sub>2</sub> 排出量原単位 t-CO <sub>2</sub> /人*1	3.87*2	3.74	97
CO <sub>2</sub> 排出量 t-CO <sub>2</sub> /年	1,974	1,760	89
電気 t-CO <sub>2</sub> /年	805	747	93
天然ガス t-CO <sub>2</sub> /年	37	25	68
ガソリン t-CO <sub>2</sub> /年	774	665	86
軽油 t-CO <sub>2</sub> /年	358	323	90
排水量 (m <sup>3</sup> )	9,904	15,878*3	160

\*1...海外の非生産事業所については、事業所の移動、人員の増減、調査の可否など変動が大きいため、調査を実施した事業所に所属する従業員の総数を分母として原単位を求め、効率の推移を表しました。  
\*2...昨年度報告の2009年度海外子会社の人員数のうち珠海理想の人員数の集計に誤りがあったため訂正します。  
2009年度 エネルギー使用量原単位(正62.2←誤66.3)、CO<sub>2</sub>排出量原単位(正3.87←誤4.04)  
\*3...水の使用量、排水量が約6,000m<sup>3</sup>増加していますが事業所の移動により集計可能となった量約3,000m<sup>3</sup>(RISO AFRICA)、人員および活動量の増加約3,000m<sup>3</sup>(RISO INDIA)です。

海外生産事業所の環境負荷

集計範囲: 理想科学グループの海外全生産拠点(中国内の珠海理想科学工業有限公司珠海工場ほか)  
集計対象: エネルギー使用量とそれに伴うCO<sub>2</sub>排出量、水使用量と排水量、廃棄物排出量。  
生産での物質投入量、社有車の燃料使用量とそれに伴うCO<sub>2</sub>排出量。  
輸送業者に委託する貨物輸送に伴うデータ、および営業部門でのエネルギー使用量とそれに伴うCO<sub>2</sub>排出量は含んでいません。

INPUT

	2009年度	2010年度	2009年度比 (%)
エネルギー使用量 GJ/年	11,534	10,982	95
電気使用量 GJ/年	10,147	9,725	96
A重油 GJ/年	82	8	10
灯油 GJ/年	0	1	-
軽油 GJ/年	0	0	-
ガソリン GJ/年	1,305	1,248	96
水の使用量 (m <sup>3</sup> )	10,850	9,488	87
金属 (t)	2,281	2,469	108
プラスチック (t)	821	861	105
ガラス (t)	0	9	-
紙 (t)	836	417	50
その他 (t)	1,709	1,648	96
小計	16,497	14,892	90

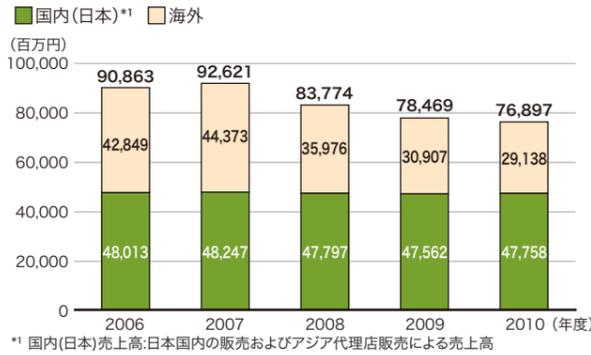
OUTPUT

	2009年度	2010年度	2009年度比 (%)
CO <sub>2</sub> 排出量 t-CO <sub>2</sub> /年	1,111	1,061	95
電気 t-CO <sub>2</sub> /年	1,017	976	96
A重油 t-CO <sub>2</sub> /年	6	1	17
灯油 t-CO <sub>2</sub> /年	0	0	-
軽油 t-CO <sub>2</sub> /年	0	0	-
ガソリン t-CO <sub>2</sub> /年	88	84	95
排水量 (m <sup>3</sup> )	10,393	9,008	87
蒸気放散・散水その他 (m <sup>3</sup> )	0	0	-
製品 (t)	6,104	5,884	96
小計	16,497	14,892	90
廃棄物排出量*1 (t)	91	81	90
再生投入量*2 (t)	30	25	-
再資源化量*3 (t)	49	43	88
その他*4 (t)	4	5	124
埋立最終処分量*5 (t)	2	5	200

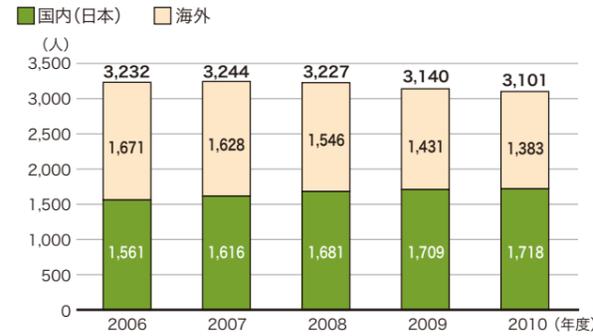
\*1廃棄物排出量...当社では、有価物や再資源化されるもの、リユースされるものを含めて工程から不要物として排出されるものを全てを廃棄物としています。  
\*2再生投入量...再資源化処理されたものうち原材料として工程に再投入される量です。  
\*3再資源化量...再資源化された量および熱を得る利用(サーマルリサイクル)量で有価物をふくめた合計量で、工程に再投入されるは除く。  
\*4その他...再資源化処理や焼却処分でのガスとしての放出量などの減量分および処理区分を明確にできないもの。  
\*5埋立最終処分量...埋立処分される量。再資源化処理などの中間処理で発生する残渣、焼却灰で埋立処理される量を含む。

# 会社データ

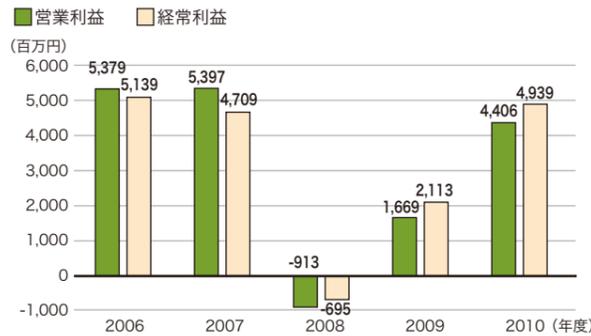
## ●売上高(連結)



## ●年度末従業員数(グループ全体)



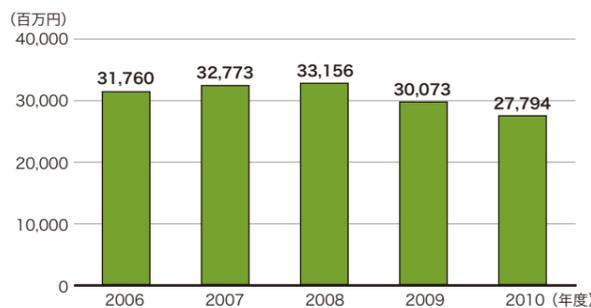
## ●営業利益/経常利益(連結)



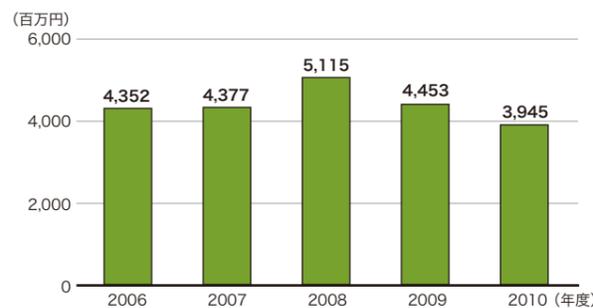
## ●当期純利益/1株当たり当期純利益(連結)



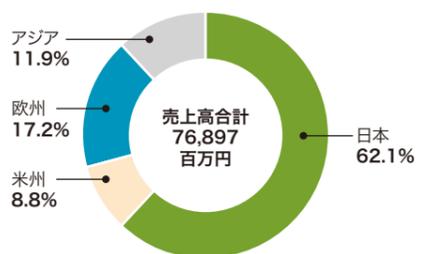
## ●生産額(当期製品製造原価)\*2(単体)\*3



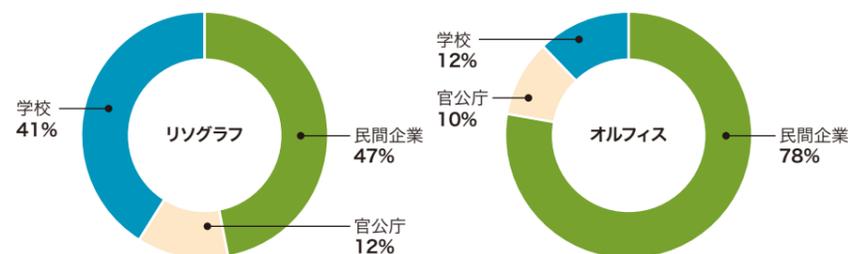
## ●研究開発費(連結)



## ●地域別売上高(2010年度)



## ●国内(日本)マーケット別構成比(2010年度)



※記載金額は表示金額未滿を切り捨てて表示しています。

# 第三者審査

理想科学は報告書の信頼性および客観性を高めるために、報告内容について第三者からご意見をいただき、そのご意見を報告書の制作に反映しています。本年度も昨年までと同様に、テュフ・ラインランド・ジャパン株式会社による第三者検証審査を受けました。今後も、報告内容の正確さ、分かりやすさを追求するとともに、開示情報の充実に努めていきます。



## 「理想科学工業 環境経営報告書 2011」第三者審査報告書

理想科学工業 株式会社  
代表取締役社長 羽山 明 殿

2011年7月22日  
テュフ・ラインランド・ジャパン 株式会社  
代表取締役社長 ミハエル・ユングニツチュ

### 1. 審査の範囲及び目的及び対象、審査の手続き、結論

テュフ・ラインランド・ジャパン 株式会社(以下当審査機関という)は、理想科学工業 株式会社(以下、組織と言う)が作成した「理想科学工業 環境経営報告書2011」及び「データブック」(WEB掲載)に関して、

- ・環境報告及び環境パフォーマンス、環境会計に関する情報にて、算出、集計方法の合理性と数値の信頼性及び、記載内容の妥当性
- ・環境報告にて、重要な情報が洩れなく開示されているかについて、独立した第三者機関の立場から審査を行いました。審査目的は、その結果を報告し結論を述べることです。なお、審査基準として、環境省 環境報告ガイドライン及び環境報告書作成基準、GRIガイドライン、を参考としていますが、ガイドラインへの準拠性を認証するものではありません。審査手続きを計画通りに実施し、審査の過程で要求した是正処置が適切に実施されることを約束された結果、当審査機関は、「理想科学工業 環境経営報告書2011」及び「データブック」(WEB掲載)が、一般に公正妥当と認められる環境報告書作成ガイドラインの一般的報告原則に照らして、正確に数値算出されていると結論致します。

### 2. 審査総評

2010年度版と比較して2011年度版は冊子紙面上での編集方針が大きく変更されました。冊子全編にわたり『分かりやすく伝える』という編集方針が重視されています。しかし、社会的に高いレベルを期待される同組織においては、以下の観点でも継続的に改善がなされなければなりません。

- ・環境経営や社会的責任活動として取り組むテーマに関して『ポリシー/プロセス/成果/将来的な方向性』を深く掘り下げて分析すること
- ・テーマ毎に掘り下げて分析した結果から『伝えるべき重要項目』を的確に抽出し、それらをできるだけ漏れなく開示すること
- ・環境経営や社会的責任活動に関する説明責任[accountability]をより良く履行するために『的確な情報開示』と『読みやすいコミュニケーションツール』の両立を追い求めること

より高いレベルでの情報開示を求められる同組織には、社会的な期待に応えるためにも読者へ伝えるべきメッセージを吟味し、緻密なコミュニケーション戦略を継続的に展開していくことが必要です。

### — 環境関連 —

企業活動の流れに沿った構成を採用している『プロセス』を理解することはできませんが、環境配慮型の製品やサービス、グリーン製造ともいうべき生産活動などの『改善の成果』に関する記述が不足気味です。また、グローバルな環境経営を展開しつつある過程で、環境経営の裏付けとなる環境パフォーマンスデータの集計は正確性を向上させ、経年的な比較可能性を備えた集計システムの導入がなされています。データ集計業務で蓄積されたノウハウは高く評価されるべきでしょう。2011年3月に発生した東日本大震災による影響を検討した結果、現地審査時点では2010年3月に策定した環境経営に関する中長期計画は変更されずに推進されるとのことでした。環境経営が益々進展することを祈念します。

### — 社会的な取り組み関連 —

環境経営報告書の開示事項ですが、企業の社会的責任の観点を反映した取り組みは重要です。企業の社会的責任を論ずる上で具体的にどのような活動を行っているかは非常に重要な項目で、環境経営の観点からもグリーン調達や生物多様性との関連が深いCSR調達の議論が注目されています。環境経営の進展をみる中で戦略的な取り組みと情報開示が期待されます。また、近年進展しているグローバル展開を目指す経営の中では、海外事業所における社員とのかかわり、進出先の社会に対する貢献が注目され、同組織においても具体的な取り組みの開示が望まれます。

### — 環境会計関連 —

環境会計の数値集計プロセス自体は、経年に築き上げた成果を踏襲して期待される良好な状態を維持しています。データ集計業務として蓄積されたノウハウは高く評価されるべきでしょう。さらには、「省エネ計画に基づく設備投資」などの具体的な取り組みの傾向も環境会計の集計数値から読み解くことができ、環境パフォーマンスデータの全体傾向を裏付ける環境会計の役割が適切な形で実現しつつあります。開示方法も含めて更なる改善が期待されます。

以上

※審査報告書全文は、ホームページ上に掲載しています。